

令和4年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧

〔「番号」欄に数字が記載されている事業は、別途、個別事業説明書【PR版】を作成しています。〕

◎ 一般会計

【総務部】

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		財政課	給与等特別措置費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:知事部局等一般職員、教育委員会事務局職員	264,370
2		人事課	退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:知事部局等一般職員	1,058
3		市町振興課	県議会議員選挙費	令和5年4月に任期満了を迎える愛媛県議会議員の選挙を執行する。	911,804
小計					1,177,232

【企画振興部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		総合政策課	職員経費	特別職(知事、副知事)の期末手当支給割合を引き上げる。	243
2	1	デジタルシフト推進課	マイナンバーカード取得・利用促進事業費	国の「マイナポイント第2弾」のカード申請期限が9月末から12月末まで延長されたことに伴い、県内消費の下支えのため、「愛媛県版マイナポイント事業」も対象期間を延長し、必要となるポイント原資について増額する。	1,040,924
小計					1,041,167

【保健福祉部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		健康増進課	感染症医療費	新型コロナウイルス感染症患者の外来医療費の自己負担分に対する公費負担に要する経費を増額する。	1,666,822
2		子育て支援課	安心こども基金積立金	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に、国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金と運用利息を積み立てる。	314,162
3	1	健康増進課	新型コロナウイルス検査体制強化事業費	診療・検査医療機関で抗原検査等を受けた際の自己負担分に対する公費負担に要する経費を増額する。	499,281
4	1	健康増進課	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	自宅療養者の健康管理業務を保健所からかかりつけ医等に委託する経費を増額する。 【補助金】補助対象:松山市、補助金額:5万円/人、補助率:10/10(松山市保健所分)	637,150
5	2	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者への応援手当金に要する経費を増額する。 【補助金】補助対象:感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等、補助金額:治療など直接接触する業務 4,000円/日・その他感染者等に接する業務 3,000円/日、補助率:10/10	560,367
6	3	医療対策課	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症の中等症患者等の受入れのための病床を拠出する協力医療機関や、転院を受け入れた医療機関等への協力金に要する経費を増額する。 【補助金】補助対象:重点医療機関等、補助率:10/10	5,037,716
小計					8,715,498

【経済労働部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		労政雇用課	産業技術専門校機器整備事業費	企業が求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図るため、電子黒板や3Dプリンターを整備する。	7,543
2		産業創出課	産業技術研究所試験研究機器整備事業費	中小企業の製品開発力向上等を支援するため、超低温庫や純水製造装置等の試験研究機器を整備する。	15,561
小計					23,104

【農林水産部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		農産園芸課	農業試験分析機器等整備費	高品質で安定した農産物生産に資する試験研究や成果普及に必要な環境モニタリング制御試験システムを整備する。	5,802
2		畜産課	畜産研究センター施設機器整備事業費	地域産業の活性化を図るため、酪農経営の収益向上や低コスト生産の技術開発に必要な乳成分分析装置を整備する。	17,160
小計					22,962

【議会事務局】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		総務課	議員給与費	特別職(県議会議員)の期末手当支給割合を引き上げる。	2,817
2		総務課	特別委員会費	特別職(特別委員会の委員長加算分)の期末手当支給割合を引き上げる。	3
小計					2,820

【監査事務局】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1			職員経費	特別職(監査委員)の期末手当支給割合を引き上げる。	43
小計					43

【警察本部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		警務課	職員経費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:警察職員	184,993
2		警務課	退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:警察職員	433
小計					185,426

【教育委員会】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		教育総務課	職員経費	特別職(教育長)の期末手当支給割合を引き上げる。	64
2		教育総務課	事務局職員退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:教育委員会事務局職員	17
3		義務教育課	職員経費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:小学校職員	308,232
4		義務教育課	小学校教職員退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:小学校職員	1,076
5		義務教育課	職員経費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:中学校職員	172,881
6		義務教育課	中学校教職員退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:中学校職員	1,023
7		高校教育課	職員経費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:高等学校職員、県立中等教育学校職員	172,625
8		高校教育課	高等学校職員退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:高等学校職員、県立中等教育学校職員	684
9		高校教育課	職員経費	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 対象職員:特別支援学校職員	63,561
10		高校教育課	特別支援学校職員退職手当	人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。 対象職員:特別支援学校職員	226
11		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	教育環境の充実のために必要なスポットエアコンや大型電気陶芸窯等の機器を宇和特別支援学校に整備する。	13,687
小計					734,076

◎ 企業会計

【公営企業管理局】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		総務課	職員給与費	特別職(公営企業管理者)の期末手当支給割合を引き上げる。 人事委員会勧告に基づき、職員給与を改定する。 対象:電気事業会計	4,582
2		総務課	職員給与費	人事委員会勧告に基づき、職員給与を改定する。 対象:工業用水道事業会計	1,258
3		総務課	職員給与費	人事委員会勧告に基づき、職員給与を改定する。 対象:病院事業会計	205,990
小計					211,830